

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

電話お問合せ先 0120-288-324 (フリーダイヤル)

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.sakura.ad.jp/ir/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おください。



さくらインターネット株式会社
〒541-0054 大阪市中央区南本町1丁目8番14号

WEBサイトのご案内

<http://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットの「株主・投資家情報」は、こちらのURLからご覧になれます。



第11期中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

C O N T E N T S

社長あいさつ	1
What's さくらインターネット?	3
特集1 中期経営計画のご紹介	5
特集2 中期経営計画に基づいた取り組み	7
財務諸表	9
会社概要等	10



さくらインターネット株式会社

証券コード: 3778



3年後の売上高100億円、 経常利益10億円の達成に向け、 中期経営計画を今期から スタートしました。



代表取締役社長 田中 邦裕

業績ハイライト

	平成21年3月期第2四半期	平成22年3月期第2四半期
売上高	3,511百万円	3,820百万円
営業利益	198百万円	271百万円
経常利益	177百万円	254百万円
四半期純利益	182百万円	47百万円

当第2四半期の経営成績

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

インターネットデータセンター市場は、昨年来からの景気後退により、成長率は鈍化していますが、ITアウトソーシングを活用した企業のコスト削減ニーズが強まっており、成長そのものは続いています。

このような状況の中、当社はコストパフォーマンスに優れたサービスを提供することにより、他社サービスとの差別化に注力しました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,820百万円、営業利益は271百万円、経常利益は254百万円となりました。四半期純利益は、販売管理システムの減損による特別損失を計上したことから、47百万円となりました。

通期の業績見通しは、売上高7,700百万円、営業利益420百万円、経常利益390百万円、当期純利益320百万円を見込んでいます。当期純利益については第2四半期累計期間より大幅に改善するものと見込んでいますが、これは昨年末に発生した西新宿データセンターでの電源設備からの発煙および電源供給障害事故について、設備供給元との合意により、第3四半期会計期間に135百万円を受領し、特別利益に計上するためです。

これからのさくらインターネット

当社は、外部環境が変化するなか、持続的な成長を続ける企業となるため、事業活動の指針となる「コーポレート・ミッション」「コーポレート・ビジョン」「コーポレート・バリュー」を新たに決めました。この新しいミッション、ビジョン、バリューを実現するために、「平成24年3月期に売上高100億円と経常利益10億円の達成」を目標とした3カ年（平成21年4月～平成24年3月）の中期経営計画を策定しました。全社一丸となって、この中期経営計画の目標達成に努めます。中期経営計画については、概要を本報告書5～8ページに記載していますので、是非ご覧ください。

当社は、ITインフラを預かる公共性の高い企業として事業運営の安定性が重要と考えています。この安定性の実現と、設立以来のベンチャーマインドに則った、積極的な経営姿勢とを両立させることで、今後もさらなる成長を続けます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Topics

自己株式の取得

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成21年8月4日に1,610株（総額79,534,000円）の自己株式を取得いたしました。

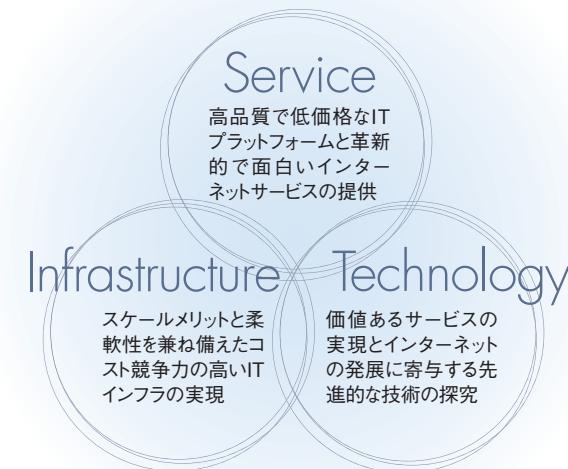
コーポレート・ミッション

当社の使命

私たちは、人々とビジネスの可能性を広げるデータセンターサービスの提供を通じ、インターネットによってひらかれる創造性と驚きに満ちた未来の実現に貢献します。

コーポレート・ビジョン

当社が目指す姿



コーポレート・バリュー

当社が重視する価値観

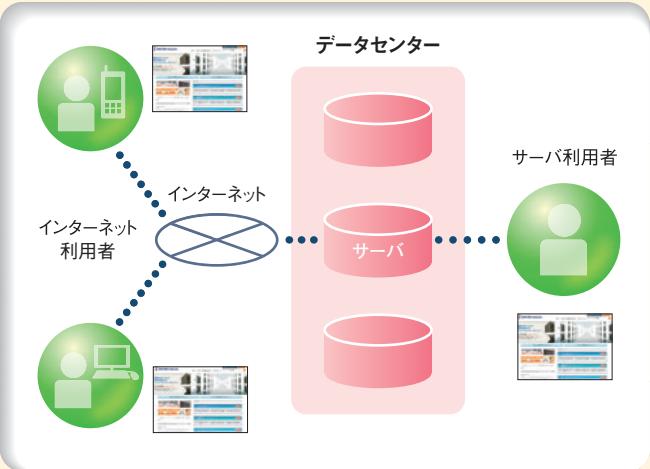
- 質の高いサービスを生み出す絶えざるイノベーション
- コストパフォーマンスを支える卓越したオペレーション
- すべての活動のベースとなる良質なコミュニケーション

? データセンターって何?

データを格納するサーバなどの機器が設置された施設です。

サーバにはメールやホームページ、データベースといった様々なデータが保管されています。これらのデータが安全かつ快適に利用されるよう、施設内には高度なセキュリティ管理が施されるとともに、各種防災設備が整備されています。

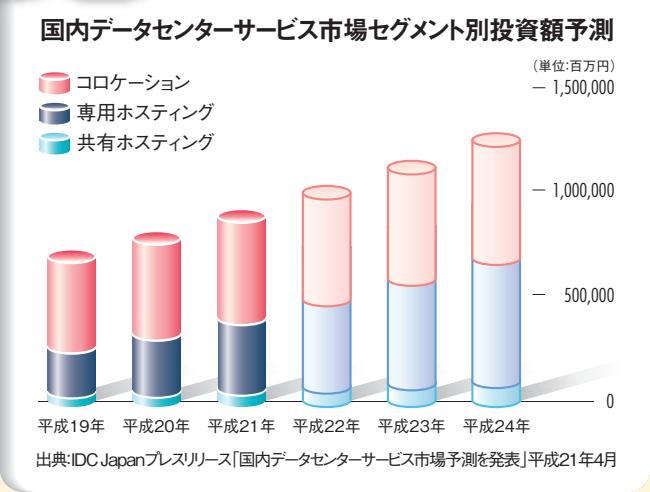
さくらインターネットでは、国内トップクラスの大容量・高速バックボーンを備えたデータセンターを自社で所有、運営し、ホスティング事業やコロケーション事業などを提供しています。



? 今後のデータセンター需要はどうか?

コスト削減を目的に利用する企業が増加し、今後も大きく成長する見込みです。

IT専門調査会社である IDC Japan 株式会社が発表した『国内データセンターサービスの市場予測』によると、平成20年の国内データセンターサービス市場は7,669億円に達し、平成24年には1兆2千億円を超えるものと予測されています。その要因として、自社でITインフラを所有するのではなく、外部のデータセンターを利用することで、経営資源の集中やコスト削減を図る企業が増加していることが挙げられます。



? さくらインターネットの特長は?

特長1 ホスティングとコロケーションの2事業を同規模で展開

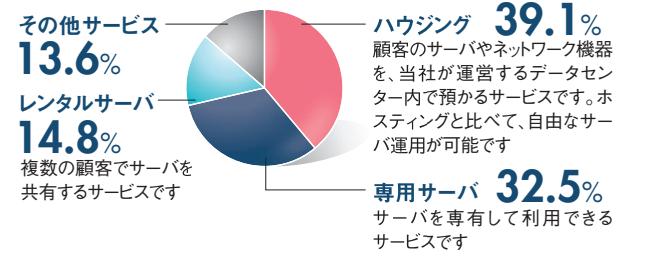
ホスティング(専用サーバ、レンタルサーバ)とは、データセンターが所有するサーバなどの機器を、顧客に貸すサービスです。これに対し、コロケーション(ハウジング)とは、顧客が所有する機器をデータセンターが預かるサービスです。

当社は、ホスティングとコロケーション双方の事業を同規模で展開しています。このため、各事業を専業としている企業と比べて柔軟なラックの配置換えが可能となり、データセンターの稼働率の高い水準で維持することができます。

また、ホスティングで培った運用ノウハウをコロケーションに展開することで、クラウドや企業が運営するサーバなどの運用・保守を担うMSPといった新たなサービスの開発が可能です。

※ ()内は当社が提供する同等サービスの名称です。

さくらインターネットの事業と売上高内訳 (平成22年3月期第2四半期)



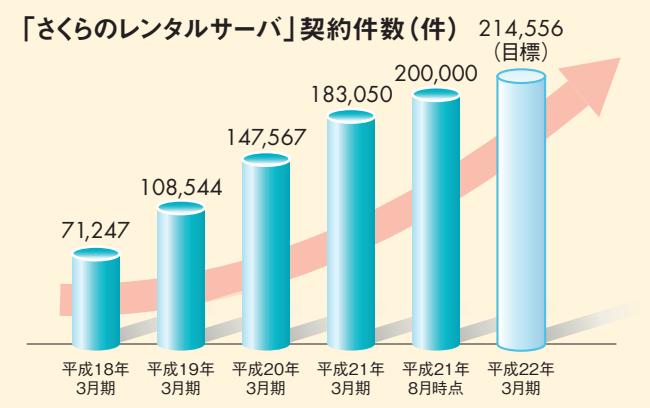
特長2 データセンターの全体設計を自社で対応

当社は、データセンターの空調設備やラックの設計、サーバの配置などを自社で行うことにより、データセンターの運営に最適なサーバ設置を実現しています。また、自社サービスに適したサーバの設計・調達ノウハウを活用し、継続的なコスト削減にも取り組んでいます。これにより、当社はコストパフォーマンスに優れたサービス提供を実現しています。

Topics

レンタルサーバサービスの契約件数が20万件を突破!

当社のレンタルサーバサービス「さくらのレンタルサーバ」の契約件数が、平成21年8月6日に20万件を突破しました。月額125円からの安価なプラン体系に加え、無料電話サポートやウイルスチェック、メールスパムフィルタ機能を標準で装備するなど、低価格と高品質を兼ね備えたサービスラインナップが、市場からの高い評価を獲得しています。



中期経営計画を当期からスタートさせました。

市場環境に左右されず、コストパフォーマンスに優れたサービスを、常にお客様へ提供できる組織となるために、当社を構成する5つの大きな要素(事業・サービス、ITインフラ調達、組織、経営基盤強化、財務・資本)を重点課題として、中期経営計画(平成22年3月期から平成24年3月期までの3ヵ年)をスタートさせました。

株主様をはじめとするステークホルダーの皆様から、信頼とご満足をいただけるよう、全社一丸となって、この中期経営計画の実現に向けて取り組んでいきます。

定量目標

売上高／経常利益(単位:百万円)



第11～13期中期経営方針

あらゆる既存からの脱却を図り、持続的な成長を実現する仕組みを作る。



事業・サービス

顧客領域の拡大 ▶P7-8 Topics2

双日グループをはじめとする提携先とのアライアンスを強化し、拡大する一般企業のアウトソーシング需要を取り込みます。

インバウンド受注機能の強化

積極的な広告宣伝の実施により、サービス認知度を向上させるとともに、コールセンター機能の拡充(受付時間の拡大)によって成約率の向上を図ります。

既存サービスのブラッシュアップ ▶P7-8 Topics1

同価格帯の他社サービスと比較して、付加価値の高いサービスを提供し続けるために、既存サービスのブラッシュアップを常に行います。

料金体系のバリエーション化

幅広いニーズに対応できるよう、料金体系のバリエーションを拡充し、利用しやすいサービスプランを提供します。

新たなサービスの創造 ▶P7-8 Topics3

仮想化技術をはじめ、新たな技術を積極的に導入し、クラウドサービスなど新たなサービスを創造します。

ITインフラ調達

バックボーン網の最適化

ネットワーク安定性のさらなる向上に向け、次世代のインターネットプロトコルであるIPv6の導入を見据えたネットワーク構成の再構築(スーパーコア化)を行います。

データセンターの統廃合と最新鋭データセンターの調達

データセンターの安全・信頼性のさらなる向上に向け、設備の陳腐化が進んでいるデータセンターを閉鎖し、その機能を運用効率の高いデータセンターに移転します。また、最新鋭データセンターの調達も検討します。

コスト競争力に優れたサーバ開発・調達体制の構築

トータルコストの削減を目的に、最適なサーバ開発・調達体制を構築します。

組織

生産性の向上を実現する組織改編と拠点の統廃合

▶P7-8 Topics5 Topics6 Topics8

複数の組織に分散していた業務機能の集約と、拠点の統廃合を実施し、業務効率・生産性の向上を図ります。

機動的開発体制の整備と

中長期的技術研究の推進 ▶P7-8 Topics4 Topics7

開発体制の機動性向上を目的に、開発機能を集約し、開発部を新設します。また、中長期視点に立った技術研究拠点を開設します。

経営基盤強化

業務プロセスの抜本的な見直しなどによるオペレーション体制の強化

あらゆる業務について、聖域を設けることなく、業務プロセスの見直しやシステム化、アウトソース化を進めることでオペレーション体制の強化を図ります。また、将来のサービスや企業活動を支える、新たな基幹システムを導入します。

財務・資本

強固な財務基盤の確立と適切な資本構成の実現

柔軟で機動的な投資を可能にするために、強固な財務基盤の確立と適切な資本構成の実現を図ります。

中期経営計画に基づき、さまざまな取り組みを進めています。

事業・サービス

Topics1 既存サービスのブラッシュアップ

「専用サーバ Platform St」の提供開始

平成21年7月29日から、「専用サーバ Platform St」を提供開始しました。既存サービスである「専用サーバPlatform」のメニューをシンプルにした、格安なエントリープランです。

Topics2 顧客領域の拡大

Topics3 新たなサービスの創造

MSPサービスの本格参入に向けた事業提携契約を締結

双日グループのNetEnrich株式会社[※]と、MSP事業に関する業務提携契約を締結しました。ホスティングサービス、ハウジングサービスに次ぐ、データセンターサービスの新たな事業の柱として、販路開拓に取り組みます。

[※]NetEnrich株式会社は、ITインフラ遠隔監視管理サービス事業者である米国NetEnrich, Inc.が100%出資する日本法人です。

組織

Topics4 機動的開発体制の整備と中長期的技術研究の推進

さくらインターネット研究所の開設

平成21年7月1日、インターネット技術に関するさまざまな研究を行う専門部署として、「さくらインターネット研究所」を開設しました。本研究所では、インターネット技術に関する調査・研究を当社事業へフィードバックするとともに、技術スタッフの育成、研究成果の発信を行います。

Comment

研究所設立以来、「仮想化技術を活用したクラウド・コンピューティング」と「データセンターにおけるIPv6ネットワーク技術」を研究しています。平成22年度中にはこれらの研究で一定の成果をあげたいと考えています。

研究所所長 鷲北 賢

Topics5 生産性の向上を実現する組織改編と拠点の統廃合

東京支社の移転

平成21年9月24日、東京支社を移転しました。この移転により、事業拡大にともなう新たな業務スペースの確保と、複数の拠点に分散していた業務機能を、東京支社に集約させることが可能となりました。

Topics6 生産性の向上を実現する組織改編と拠点の統廃合

運用部の改編

平成21年10月1日、各部門に分散していた顧客接点部門を、運用部に集約しました。この集約で、顧客との円滑なコミュニケーションを実現するとともに業務効率のさらなる向上を図ります。

Topics7 機動的開発体制の整備と中長期的技術研究の推進

開発部の新設

平成21年10月1日、開発部を新設し、データセンター市場の中心である東京支社に開発スタッフを集約しました。

Topics8 生産性の向上を実現する組織改編と拠点の統廃合

経営企画室の新設

平成21年10月1日、経営管理手法の再構築、計数管理の高度化および各種プロジェクトの推進など、経営管理体制の強化を図ることを目的に、経営企画室を新設しました。

貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成21年3月31日現在	当第2四半期 平成21年9月30日現在
資産の部		
流動資産	1,513	1,406
固定資産	3,278	3,307
有形固定資産	2,449	2,615
無形固定資産	351	132
投資その他の資産	478	559
資産合計	4,791	4,713
負債の部		
流動負債	2,476	2,680
固定負債	1,001	796
負債合計	3,477	3,477
純資産の部		
株主資本	1,253	1,176
資本金	895	895
資本剰余金	0	0
利益剰余金	357	360
自己株式	-	△79
新株予約権	60	60
純資産合計	1,313	1,236
負債及び純資産合計	4,791	4,713

キャッシュ・フロー計算書(要約)

科目	(単位:百万円)	
	前第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	当第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	481	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537	△394
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△347	△51
現金及び現金同等物の期首残高	1,325	822
現金及び現金同等物の期末残高	978	770

損益計算書(要約)

科目	(単位:百万円)	
	前第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	当第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	3,511	3,820
売上原価	2,568	2,798
売上総利益	943	1,022
販売費及び一般管理費	744	750
営業利益	198	271
営業外収益	4	2
営業外費用	25	19
経常利益	177	254
特別利益	0	11
特別損失	39	202*
税金等調整前当期純利益	138	64
法人税、住民税及び事業税	34	3
法人税等調整額	△77	13
当期純利益	182	47

※販売管理システムの減損による特別損失を計上

クラウドサービスなどへの対応のため、課金方法を含め、従来システムの改修を検討しておりましたが、今般、従来システムをベースとした改修による対応よりも、新システムを開発した方がメリットが高くなると判断し、保守的に関連従来システムの減損処理を行ったものです。

1株当たり四半期純利益



1株当たり純資産



会社概要

設立 平成11年8月17日

資本金 8億9,530万円

従業員数 168名

本社 〒541-0054
大阪市中央区南本町1丁目8番14号
堺筋本町ビル9F
TEL(06)6265-4830(代表)

東京支社 〒160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
住友不動産西新宿ビル33F
TEL(03)5332-7070(代表)

役員

代表取締役 社長 田中 邦裕

取締役 副社長 舘野 正明

取締役 川田 正貴

取締役 澤村 徹

取締役 瓦谷 晋一

常勤監査役 野崎 國弘

監査役 小川 清司

監査役 梅木 敏行

監査役 吉田 昌義

※取締役 瓦谷 晋一氏は社外取締役です。
※監査役 小川 清司氏、梅木 敏行氏および吉田 昌義氏は社外監査役です。

株式の状況

発行可能株式総数 124,000株
発行済株式の総数 44,998株
株主数 2,346名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
双日株式会社	12,718	28.26
株式会社田中邦裕事務所	4,595	10.21
笹田 亮	2,490	5.53
田中 邦裕	2,205	4.90
鷺北 賢	1,370	3.04
CACEIS BANK. ORDINARY ACCOUNT	1,104	2.45
菅 博	887	1.97
笹田 さくら	840	1.87
萩原 保克	834	1.85
日本証券金融株式会社	713	1.58

株式分布状況

